

グループ会社一覧・年表

国内グループ会社

ニッパン(日発販売株式会社)
① 東京都港区東新橋 2 丁目 14 番 1 号 NBF コモディオ汐留 8F ② 2,040,345 ③ 1959 年 5 月 14 日 ④ 中嶋 達朗 ⑤ 自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入
日発運輸株式会社
① 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 丁目 10 番地 ② 120,000 ③ 1963 年 7 月 22 日 ④ 坂本 博樹 ⑤ 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務
株式会社ニッパツサービス
① 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町 3 丁目 32 番地の 1 ニッパツ西口ビル ② 200,000 ③ 1987 年 4 月 1 日 ④ 堀本 守朗 ⑤ 石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、清掃業
株式会社ジー・エル・ジー
① 神奈川県川崎市幸区北加瀬 2 丁目 1 番 12 号 ② 99,996 ③ 1990 年 7 月 27 日 ④ 鈴木 潤一 ⑤ ゴルフ練習場運営
ニッパツ機工株式会社
① 神奈川県伊勢原市鈴川 56 番地 ② 206,000 ③ 2011 年 4 月 1 日 ④ 尾山 二郎 ⑤ 自動車および車両関係用品の製造販売
株式会社スミハツ
① 東京都千代田区岩本町 3 丁目 5 番 5 号 常和岩本町ビル4F ② 345,000 ③ 1934 年 5 月 20 日 ④ 増田 耕 ⑤ 板ばね、クリップバンド、コイルばね、バランサ、車両用トーションバー、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売
株式会社ホリキリ
① 千葉県八千代市上高野 1827 番地 4 ② 375,000 ③ 1935 年 10 月 30 日 ④ 大谷 功 ⑤ 各種ばねの製造販売
ニッパツ九州株式会社
① 福岡県京都郡苅田町新浜町 9 番地 64 ② 99,950 ③ 2014 年 9 月 1 日 ④ 尾山 二郎 ⑤ 自動車用コイルばね、スタビライザの製造販売

東北日発株式会社
① 岩手県北上市和賀町藤根 18 の 25 の 2 ② 498,965 ③ 1946 年 4 月 1 日 ④ 千野 智幸 ⑤ コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売
株式会社アイテス
① 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 2258 番地 ② 50,000 ③ 1995 年 4 月 1 日 ④ 小野 達朗 ⑤ 自動車用シート、内装品の製造
フォルシア・ニッパツ株式会社
① 神奈川県横浜市中区相生町 3 丁目 56 番 1 号 KDX 横浜関内ビル3F ② 400,000 ③ 2001 年 11 月 21 日 ④ 松島 一哉 ⑤ 自動車用シートの開発・販売
フォルシア・ニッパツ九州株式会社
① 福岡県京都郡苅田町新浜町 9 の 9 ② 499,950 ③ 2001 年 10 月 19 日 ④ 小野 達朗 ⑤ 自動車用シートの製造販売
ニッパツ水島株式会社
① 岡山県倉敷市水島海岸通 1 丁目 1 番地 ② 499,950 ③ 2017 年 7 月 24 日 ④ 濹谷 祐司 ⑤ 自動車用シート、内装品の製造
株式会社シンダイ
① 愛知県高浜市新田町 3 丁目 3 番地 6 ② 45,000 ③ 1958 年 10 月 15 日 ④ 樹下 太郎 ⑤ 自動車用部品、家具用金属製部品、自動車部品の製造用機械および治具の設計、製造販売
ニッパツフレックス株式会社
① 長野県伊那市西箕輪 2445 番地 5 ② 450,000 ③ 2002 年 1 月 10 日 ④ 大竹 一彦 ⑤ 自動車用部品、一般産業機器の設計・製造販売
アヤセ精密株式会社
① 神奈川県綾瀬市吉岡東 1 丁目 13 番 6 号 ② 10,000 ③ 1962 年 12 月 2 日 ④ 大竹 一彦 ⑤ 精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社
① 兵庫県伊丹市北河原 1 丁目 1 番 1 号 ② 150,000 ③ 1938 年 6 月 12 日 ④ 小田切 仁 ⑤ ばね座金、スナップリング、クラッチ用プレート、薄板ばねなどの製造販売
日発精密工業株式会社
① 神奈川県伊勢原市沼目 2 丁目 1 番 49 号 日本発条(株)内 3F ② 480,000 ③ 1958 年 2 月 17 日 ④ 長井 憲次 ⑤ ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売
株式会社ニッパツパーキングシステムズ
① 神奈川県横浜市西区北幸 2 丁目 8 番 19 号 横浜西口 K ビル 6F ② 50,000 ③ 2000 年 7 月 3 日 ④ 野端 康善 ⑤ 機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売
ニッパツ・メック株式会社
① 神奈川県横浜市港北区新横浜 3 丁目 2 1 番地 1 0 ② 80,000 ③ 1973 年 8 月 29 日 ④ 横森 毅 ⑤ マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売
NHK インターナショナル株式会社
① [本社] ミシガン州ウィクソム市 ② 4,750,000 ドル ③ 1976 年 10 月 1 日 ④ 榎本 英人 ⑤ 懸架ばねの R&D およびエンジニアリングサービス、HDD 関連部品の販売支援 ⑥ アメリカ
ニューメーサーメタルズ株式会社
① [本社・工場] ケンタッキー州フランクリン市 ② 2,600 ドル ③ 1987 年 9 月 12 日 ④ 尾山 二郎 ⑤ スタビライザの製造販売 ⑥ アメリカ
NHK オブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社
① [本社・工場] ケンタッキー州ボーリンググリーン市 ② 11,000,000 ドル ③ 1986 年 9 月 25 日 ④ 尾山 二郎 ⑤ コイルばね、トランクリッドトーションバー、トランスミッション用皿ばねの製造販売 ⑥ アメリカ

① 本社所在地 ② 資本金(千円) ③ 創立年月日 ④ 社長名 ⑤ 事業内容

日本シャフト株式会社
① 神奈川県横浜市金沢区幸浦 2 丁目 1 番 15 号 ② 390,000 ③ 1959 年 2 月 3 日 ④ 酒井 直人 ⑤ ゴルフシャフト、金属バットなどの製造販売
株式会社トープラ
① 神奈川県秦野市曾屋 201 ② 1,838,039 ③ 1950 年 3 月 4 日 ④ 千川 進 ⑤ 自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売
横浜機工株式会社
① 神奈川県横浜市金沢区福浦 2 丁目 11 番 1 ② 95,000 ③ 1953 年 12 月 8 日 ④ 岡本 勉 ⑤ 各種照明器具の開発製造販売
株式会社ニッパツ・ハーモニー
① 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 丁目 10 番地 ② 7,700 ③ 2002 年 3 月 14 日 ④ 吉村 秀文 ⑤ 建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業
NHK シーティングオブアメリカ株式会社
① [本社・工場] インディアナ州フラン克福ート市 ② 1,900,000 ドル ③ 1987 年 ④ 新藤 芳之 ⑤ 自動車用シート、シート用フレームおよび内装機構部品の製造販売 ⑥ アメリカ
NHK スプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社
① [本社・工場] ケンタッキー州ルイビル市 ② 1,000 ドル ③ 2005 年 4 月 5 日 ④ 佐伯 雅敏 ⑤ 自動車エンジン用バルブスプリング、AT 用ばねなどの製造販売 ⑥ アメリカ
トープラアメリカファスナー株式会社
① [本社・工場] ケンタッキー州ボーリンググリーン市 ② 6,025,532 ドル ③ 2006 年 11 月 27 日 ④ 北村 洋一 ⑤ 各種ねじの製造販売 ⑥ アメリカ

① 事業所 ② 資本金 ③ 創立年月日 ④ 社長名 ⑤ 事業内容 ⑥ 所在地

ニッパツメキシコ株式会社
① [本社・工場] グアナファト州イラプアト市 ② 498,875,288 ペソ ③ 2013年5月27日 ④ 杉山 充弘 ⑤ 自動車用懸架ばね、モーターコアの製造販売 ⑥ メキシコ
ラッシーニ NHK アウトパサス有限会社
① [本社・工場] サンパウロ州サンベルナルド市 [工場] リオデジャネイロ ② 20,263,272 レアル ③ 1998年9月24日 ④ Renato Carvalho ⑤ 板ばね、コイルばねの製造販売 ⑥ ブラジル
日本発条 (欧州) 株式会社
① [本社] アムステルダム [ドイツ支店] ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク ② 350,000 ユーロ ③ 2014年3月19日 ④ 成田 茂樹 ⑤ 欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供 ⑥ オランダ
NHK スプリングハンガリー有限会社
① [本社・工場] コマーロム・エステルゴム県タタ市 ② 19,469,600,000 フォリント ③ 2015年4月13日 ④ 関 幸裕 ⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売 ⑥ ハンガリー
イベリカ デ スペンシオネス有限会社
① [本社・工場] カステリオン県ヌレス市 ② 10,529,668 ユーロ ③ 1989年11月30日 ④ Laurent Hebenstreit ⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売 ⑥ スペイン
日本発条 (泰国) 有限会社
① [本社] サムットプラカーン県バンピー郡バンケオ町 [工場] バンブー・バンポー・ウエルグロー ② 410,000,000 バーツ ③ 1963年12月19日 ④ 柴田 柳一 ⑤ 自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよび HDD 関連部品の製造販売 ⑥ タイ
日発精密 (泰国) 有限会社
① [本社] サムットサーコーン県ムアンサムットサーコーン郡 プラグサー町 ② 170,000,000 バーツ ③ 1994年10月12日 ④ 福本 光恭 ⑤ プレーキディスクなどの製造販売 ⑥ タイ
オートランス (タイランド) 株式会社
① [本社・工場] バンコク県ワタナ郡クロントイ町 [ESBセンター] チョンブリ工業団地 ② 40,000,000 バーツ ③ 1998年6月25日 ④ 川村 安宏 ⑤ 自動車・二輪車部品の納入代行 ⑥ タイ

NHK マニュファクチャリング (マレーシア) 株式会社
① [本社・工場] ヌグリ・スンビラン州スレンバン市 ② 15,000,000 リンギット ③ 1994年7月14日 ④ 杉浦 啓修 ⑤ 金属基板の製造販売 ⑥ マレーシア
NHK スプリングフィリピン株式会社
① [本社・工場] ラグナ州ビニャン市 ② 133,550,000 ペソ ③ 2012年7月1日 ④ 清浦 章吾 ⑤ HDD 部品の加工および外観検査、自動車用シート販売、化成品 (ウレタン、テープ等) の打ち抜き加工 ⑥ フィリピン
日発投資有限公司
① [本社・工場] 広東省広州市天河区 ② 30,000,000 ドル ③ 2011年11月24日 ④ 吉田 暁 ⑤ 中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など ⑥ 中国
広州日正弹簧有限公司
① [本社・工場] 広東省広州市広州経済技術開発区 ② 26,750,000 ドル ③ 2002年5月9日 ④ 奥村 治彦 ⑤ コイルばね、スタビライザの製造販売 ⑥ 中国
広州福恩凱汽車有限公司
① [本社] 広東省広州市天河区 ② 200,000 ドル ③ 2011年4月24日 ④ 高橋 喜之 ⑤ 自動車用シートおよびコンポーネントの開発・販売 ⑥ 中国
湖北日発汽車零部件有限公司
① [本社] 湖北省襄陽市襄陽高新区 [分公司] 広東省広州市花都区 ② 180,000,000 元 ③ 2010年11月30日 ④ 池田 満 ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ 中国
重慶日発汽車零部件有限公司
① [本社] 重慶市長寿区 [工場] 湖北省襄陽市襄陽高新区 ② 14,000,000 元 ③ 2014年9月4日 ④ 劉 瑜 ⑤ 自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス ⑥ 中国
重慶慶鈴日発座椅有限公司
① [本社・工場] 重慶市九龍坡区 ② 20,000,000 ドル ③ 1995年11月21日 ④ 李世炳 ⑤ 自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売 ⑥ 中国

鄭州日発汽車零部件有限公司
① [本社・工場] 河南省鄭州市経済技術開発区 ② 75,000,000 元 ③ 2012年5月29日 ④ 池田 満 ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ 中国
佛吉亜日発 (襄陽) 汽車座椅有限公司
① [本社・工場] 湖北省襄陽市襄陽高新区 ② 8,000,000 ドル ③ 2012年5月15日 ④ Jason Ma ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ 中国
広州日弘機電有限公司
① [本社・工場] 広東省広州市広州経済技術開発区 [分公司] 上海市長寧区 ② 186,000,000 元 ③ 2003年10月22日 ④ 金安 光敏 ⑤ パルプスプリング、圧縮ばね、皿ばね、HDD 関連部品の製造販売 ⑥ 中国
日発科技有限公司
① [本社] 香港市九龍 ② 70,000,000 HKドル ③ 2003年12月5日 ④ 神作 武志 ⑤ HDD用サスペンションの製造販売 ⑥ 香港
日発電子科技 (東莞) 有限公司
① [本社・工場] 広東省東莞市 ② 200,000,000 元 ③ 2011年2月21日 ④ 神作 武志 ⑤ HDD用サスペンションの製造販売 ⑥ 中国
日発電子股份有限公司
① [本社] 新竹市 ② 15,000,000 台湾ドル ③ 2005年10月1日 ④ 大西 敬 ⑤ マイクロコンタクト関連製品の販売 ⑥ 台湾
友聯車材製造股份有限公司
① [本社・第2・3工場] 苗栗県三義郷 [第1工場] 桃園県桃園市 ② 868,892,200 台湾ドル ③ 1969年9月4日 ④ 楊 登宏 ⑤ 板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売 ⑥ 台湾
日本発条インド株式会社
① [本社・工場] マネサール工業団地 ② 1,092,887,750 ルピー ③ 1996年11月8日 ④ 尾山 二郎 ⑤ コイルばね、スタビライザ、板ばね、自動車用シートの製造販売 ⑥ インド

① 事業所 ② 資本金 ③ 創立年月日 ④ 社長名 ⑤ 事業内容 ⑥ 所在国

NHK オートモーティブコンポーネンツインディア有限会社
① [本社] マネサール工業団地 [工場] マハーラーシュトラ州オーランガーバード ② 473,370,000 ルピー ③ 2011年7月1日 ④ 門脇 徹 ⑤ 精密ばね製品の製造販売 ⑥ インド
NHK F.クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限会社
① [本社] マネサール工業団地 [工場] タミル・ナードゥ州カーンチープラム ② 200,000,000 ルピー ③ 2012年7月23日 ④ 小野 達朗 ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ インド
日本発条・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング株式会社
① [本社・工場] プリアカルタ ② 1,200,000 ドル ③ 2012年10月22日 ④ 濹谷 祐司 ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ インドネシア
日本発条・ケービーユー・シーティング株式会社
① [本社・工場] 西ジャワ州ブカシ市 ② 41,000,000,000 ルピア ③ 2016年2月9日 ④ 濹谷 祐司 ⑤ 自動車用シートの製造販売 ⑥ インドネシア
インドネシアニッパツ株式会社
① [本社・工場] 西ジャワ州ブカシ市 ② 152,237,607,280 ルピア ③ 2012年12月12日 ④ 新開 康弘 ⑤ チェンテンシヨナの製造販売 ⑥ インドネシア

年表

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
■ 前史			
1931年 <div> [昭和6年]</div>	10月 自動車・車両用板ばねの製造を目的として、芝浦スプリング製作所を設立（東京市芝区西芝浦 4 丁目 2 番地、中野政雄の個人経営）	4月 わが国の自動車保有台数 9 万 116 台（資源局調査）	9月 満州事変勃発 <p>― 前年の世界恐慌から、不況深刻化</p>
1936年 <div> [昭和11年]</div>	6月 芝浦スプリング製作所、(株)芝浦スプリング製作所として会社組織となる（社長・中野政雄、資本金・15 万円）	5月 国産自動車工業保護のため自動車製造事業法公布	2月 2・26 事件発生
1938年 <div> [昭和13年]</div>	6月 商工省より優良自動車部品生産工場の認定を受ける <p>― 一日あたり所定労働時間 10 時間、月間休日 2 日（1 日と 15 日）となる</p>	3月 優良自動車部品及び自動車材料認定規則制定 <p>11月 全国自動車部品工業組合連合会設立</p> 12月 自動車製造工業組合設立	4月 国家総動員法公布
1939年 <div> [昭和14年]</div>	2月 (株)大阪製鋼所の日東工場（大阪市）を買収、大阪工場としてばね鋼の圧延開始 <p>7月 芝浦スプリング製作所を買収（従業員・約 50 名、生産量・板ばね月約 50 トン）</p> 8月 楓英吉、初代社長に就任	1月 乗用車は軍と官庁用を除き生産中止 <p>2月 臨時日本標準規格（臨 JES G7）でばね鋼が規格化される</p> 5月 自動車部品の価格統制実施	5月 ノモンハン事件起こる <p>7月 国民徴用令公布施行</p> 9月 第二次世界大戦勃発
■ 本史			
	9月 社名を日本発条株式会社に変更（8 日） <p>9月 NHK の商標使用開始</p>		10月 物価統制令実施
1940年 <div> [昭和15年]</div>	11月 横浜工場新設、板ばね生産開始（横浜市磯子区磯子町禅馬 1 番地、生産能力・月 500 トン） <p>11月 本拠を横浜に移転</p>	8月 民需用大型トラック、乗合自動車の配給統制実施 <p>8月 自動車の輸入、許可制となる</p> 12月 小型トラックの配給統制実施 <p>― 神奈川県発条製造工業組合設立</p>	9月 日独伊三国同盟成立 <p>10月 会社経理統制令公布</p>
1941年 <div> [昭和16年]</div>	1月 芝浦工場でコイルばね生産開始	7月 自動車修理用部分品配給統制規則実施 <p>7月 各種線ばね用材料の規格制定</p> 12月 自動車統制会設立	12月 太平洋戦争勃発
1942年 <div> [昭和17年]</div>	2月 自動車および同部分品配給機構整備要綱に基づく商工省指定生産会社となる <p>4月 横浜工場内に日本発条青年学校設立</p> 4月 東京営業所新設（芝区三田 1 丁目） <p>7月 鉄鋼製品整備要綱に基づく商工省指定ばね製造工業組合員となる</p>	4月 日本自動車部分品工業組合設立 <p>7月 日本自動車配給設立</p> 12月 日本パネ工業組合設立	4月 米軍機、日本本土初空襲 <p>5月 企業整備令公布施行</p>
1943年 <div> [昭和18年]</div>	2月 横浜工場、重要機械製造事業法による許可工場に指定される <p>5月 NHK の商標登録</p> 7月 大日本発条（東京都）を吸収合併、葛飾工場として小物線ばね生産開始 <p>10月 (株)大阪製鋼所放工工場を買収</p> 12月 長野県に坂城工場と宮田工場を新設し、小物線ばね生産開始 <p>― 横浜工場で弾倉ばね（薄板）生産開始</p>		1月 政府、鉄鋼・石炭・軽金属・造船・航空機を 5 大重点産業に指定 <p>10月 軍需会社法発令</p> 12月 第 1 回学徒出陣始まる
1944年 <div> [昭和19年]</div>	3月 高知第 1・第 2 工場新設、鋸の生産開始 <p>4月 軍需会社に指定される</p> 8月 軍需省より横浜工場の板ばね設備の半分を愛知県挙母町へ移転命令を受ける	1月 自動車製造各社、軍需会社に指定 <p>― 日本パネ工業組合を日本パネ工業統制組合に改組</p>	1月 女子挺身隊結成 <p>8月 重要工場疎開令公布</p>
1945年 <div> [昭和20年]</div>	3月 葛飾工場を戦時疎開のため廃止 <p>4月 芝浦工場・東京営業所焼失</p> 8月 終戦により軍需会社の指定消滅 <p>9月 芝浦工場を再建復興</p> 12月 横浜工場で板ばね生産再開 <p>― 坂城工場で自転車サドルばねの生産開始</p> <p>― 横浜・大阪・宮田・高知（第 1、第 2）工場で一時的に鎌・鋸・包丁・もぐら取り器・火箸などを生産</p>	9月 GHQ、トラック月産 1,500 台の生産を許可 <p>12月 自動車製造工業組合および自動車部品販売組合設立</p>	3月 東京大空襲 <p>3月 国民動労働員令公布</p> 8月 広島・長崎に原爆投下 <p>8月 日本、ポツダム宣言受諾し、終戦</p> 8月 連合軍極東司令部（GHQ）設置 <p>9月 GHQ、軍需工場の民需転換を指令</p> 12月 労働組合法公布
1946年 <div> [昭和21年]</div>	2月 横浜工場内に稲荷神社を設置、稲荷祭を開始 <p>8月 横浜工場で盆踊りを開始</p> 11月 日本発条労働組合（本社従業員組合）結成される	1月 全国自動車部分品工業組合設立 <p>3月 日本小型自動車組合設立</p> <p>― 日本パネ工業会設立</p>	2月 預貯金封鎖、新円切換え <p>5月 メーカー復活</p> 8月 特別経理会社の旧勘定の棚上げ認められる <p>9月 労働関係調整法公布</p> 11月 日本国憲法公布（22 年 5 月施行）

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
1947年 <div> [昭和22年]</div>	9月 社歌・日発音頭を制定（作詞・佐伯孝夫、作曲・中山晋平） <p>11月 就業規則を制定</p> <p>― 運動会・相撲大会を開始</p> <p>― 社内報「かもめ」創刊</p>	1月 日本パネ工業会のパネ技術委員会発足 <p>2月 (社)日本自動車技術会設立</p> 6月 GHQ、1500cc 以下の乗用車、年間 300 台以下で生産を許可 <p>6月 (社)日本自動車産業経営者連盟発足</p> 9月 ばね技術研究会発足	1月 GHQ、2・1 ゼネスト中止命令 <p>4月 労働基準法、労働者災害補償保険法公布</p> <p>4月 独占禁止法公布</p>
1948年 <div> [昭和23年]</div>	3月 商工省より優良自動車部品会社に認定される <p>4月 札幌・福岡出張所新設</p> 8月 特別経理会社を解除され、新旧勘定を合併	3月 日本パネ工業会は GHQ により閉鎖、日本パネ協会設立 <p>3月 日本パネ工業会パネ技術委員会を解散し、パネ技術研究会と一体化</p> 4月 自動車工業会設立 <p>5月 自動車部品工業会設立</p> <p>― (社)日本自動車技術会にばね技術委員会が発足</p>	6月 福井地震（死者 3,895 人）
1949年 <div> [昭和24年]</div>	9月 宮田工場で進駐軍用ジープ・ベッド用シートスプリング生産開始 <p>― 自動車メーカーへのばね納入、直売方式となる</p>	5月 東大教授巨理博士、板端法の板ばね新理論発表 <p>10月 GHQ、乗用車の生産制限を撤廃</p>	3月 GHQ、ドッジライン発表 <p>4月 GHQ、1 ドル 360 円の単一為替レート設定</p> <p>6月 JIS 規格制定</p> 9月 GHQ、シャープ税制改革勧告発表
1950年 <div> [昭和25年]</div>	1月 横浜工場内にコイルばね専門工場を新設、芝浦工場を閉鎖 <p>4月 大阪営業所、仙台・新潟・名古屋・広島出張所新設</p> 6月 本社を東京から横浜へ移転（横浜市磯子区磯子町禅馬 1 番地） <p>10月 高知第 1・第 2 工場を閉鎖</p>	1月 自動車部品の公定価格制撤廃 <p>5月 日本工業規格による JIS G4801 のばね鋼規格制定</p>	6月 朝鮮動乱勃発 <p>7月 GHQ、レッドパージ勧告</p>
1951年 <div> [昭和26年]</div>	5月 宮田工場で自動車用シートスプリング生産開始 <p>7月 株式を東京証券取引所に店頭公開</p> 9月 自動車補修用ばねの全国販売網拡充の効果顕著になる	7月 ばね技術会にショットピーニング研究分科会発足	7月 朝鮮休戦会談始まる <p>9月 対日講和条約、日米安全保障条約調印</p>
1952年 <div> [昭和27年]</div>	1月 国鉄向け車両用ばねの指定メーカーとなる <p>4月 宮田工場で自転車用サドルばね生産開始</p> 8月 ショットピーニングの実用化に成功 <p>9月 日本パネ協会の米国調査団に初参加</p>	12月 *日本ガスケット(株)に経営参加 <p>― (社)日本自動車技術会ばね技術委員会、乗用車用三枚ばねの試作、実験を実施</p>	4月 GHQ 廃止 <p>5月 第 23 回メーデー、皇居前で暴動</p> 11月 ココム（対共産圏輸出統制委員会）、日本の加盟を決定
1953年 <div> [昭和28年]</div>	12月 東京証券取引所に株式上場	8月 * (株)トープラに経営参加 <p>12月 *横浜機工(株)に経営参加</p>	2月 日本放送協会（NHK）、テレビ放送開始 <p>4月 日米友好通商条約調印</p>
1954年 <div> [昭和29年]</div>	9月 従業員誕生祝品贈呈開始（創立15周年記念） <p>10月 横浜工場、板ばね第 1・2 次合理化計画完了（熱処理工程までの流れ作業化と定員の設定）</p> 12月 宮田工場、線ばね第 1・2 次合理化計画完了（熱ばね、シートばねの生産設備拡充）	4月 第 1 回全日本自動車ショー開催（東京、日比谷公園）	4月 日本、エカフェ（アジアおよび極東経済委員会）に加盟 <p>― 特需減少、農業不作、財政・金融引締めなどで不況</p>
1955年 <div> [昭和30年]</div>	3月 横浜工場、コイルばね第 1・2 次合理化計画完了（熱処理前工程流れ作業化、熱処理の精度向上）など <p>4月 乗用車用三枚ばねの実用化に成功（軽量化と乗心地改善）</p> 4月 三枚ばね開発により工業技術展で東京通産局長賞受賞	3月 通産省、外国乗用車国産化の方針決定 <p>7月 *日豊（現・(株)ニッサツサービス）設立</p>	9月 日本、ガット（関税・貿易一般協定）に加盟 <p>― テレビ、電気洗濯機、ミキサーなどの家電時代到来</p>
1956年 <div> [昭和31年]</div>	8月 野球部、全日本実業団軟式野球大会で優勝 <p>11月 宮田工場、JIS 認定工場に指定される</p>	9月 日本パネ協会、「ショットピーニング作業標準」制定	12月 国連総会、日本の加盟を承認 <p>― 神武景気といわれる好況が続く</p>
1957年 <div> [昭和32年]</div>	4月 スタビライザの生産を横浜機工(株)へ移管 <p>9月 永井幸太郎、第二代社長に就任</p> 11月 業務改善提案制度発足	8月 *日発不動産(株)（後に(株)ニッサツサービスに合併）設立 <p>12月 大同製鋼(株)（現・大同特殊鋼(株)）、ばね部門を分離して大同発条(株)設立</p>	1月 南極観測隊「昭和基地」開設 <p>8月 茨城県東海村に「原子の火」ともるソ連、世界初の人工衛星、スプートニク 1 号打上げ成功</p>
1958年 <div> [昭和33年]</div>	1月 横浜・宮田工場、板・コイル・線ばね第 3 次合理化計画完了（板・コイルばね：組立・ショットピーニング・試験・塗装工程ライン化、線ばね：宮田工場増設） <p>5月 大同発条(株)と合併、大型の板ばね専門工場として川崎工場開設</p>	2月 *日本緩衝器(株)（現・日発精密工業(株)）設立 <p>5月 対米自動車輸出開始</p> 9月 (社)自動車工業振興会設立	1月 EEC（欧州経済共同体）発足 <p>1月 米国、人工衛星エクスプローラ 1 号打上げ成功</p> <p>― 「なべ底景気」が後半から好況に転じる</p>

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	5月 川崎工場のコイルばねラインを横浜工場に集約 8月 坂城工場を閉鎖し宮田工場に集約		
1959年 [昭和34年]	1月 東京分館発足 4月 坂本壽、第三代社長に就任 4月 日本発条健康保険組合発足 4月 日本発条労働組合連合会結成（本社・横浜、宮田、大阪の3労組） 10月 横浜工場、板ばねストレスピーニング加工開始 — 東南アジア諸国から自動車補修用ばね受注活発化	5月 *日発販売(株)設立 12月 *日研発条(株)(後に(株)スミハツに合併)設立	1月 メートル法実施 2月 横浜市、根岸湾臨海工業地帯造成事業の埋立工事開始 4月 最低賃金法、国民年金法公布 — 技能検定、国家試験制度始まる — この年、「岩戸景気」といわれる好況となる
1960年 [昭和35年]	7月 第4次合理化計画完了、横浜工場内にコイルばね・トーションバー専門工場新設（コイルばねライン改善、トーションバーのアップセット加工・セレーション加工開始）	9月 小型自動車の排気量制限を1500ccから2000ccに引き上げ 12月 *高島屋日発工業(株)設立 12月 通産省、自動車の長期生産計画発表（昭和40年度55万台、45年度104万台）	5月 日米安保条約、国会で承認 9月 カラーテレビ本放送開始 12月 池田内閣、国民所得倍増計画を発表
1961年 [昭和36年]	4月 米・ロスアンゼルスにアメリカ事務所新設 5月 川崎工場内に線ばね・薄板ばね専門工場新設（宮田工場より線ばねの一部と薄板ばねを移管） 6月 愛知県豊田市にシートスプリング専門工場として名古屋工場新設（宮田工場より一部移管） 8月 横浜工場隣接地に本社新社屋完成 12月 生産合理化調査室を新設しPAC（直接部門の能率向上）導入検討開始	4月 トラック・バスの完成車、2500cc以下の二輪車およびエンジン関連以外の部品の輸入自由化実施	4月 ソ連、人間衛星ボストーク1号地球一周に成功（ガガーリン少佐） 5月 米国、有人宇宙ロケット打上げに成功（シェパード中佐） 9月 政府、金融引締め、景気の鎮静化、貿易・為替の自由化計画の繰上げ決定 — レジャーブーム起こる
1962年 [昭和37年]	3月 米・ロックウエル・スタンダード社とシートスプリングに関する技術導入契約締結 3月 本社敷地内に研究棟を新設 6月 社内報「日発だより」(現・ニッパツai)創刊 12月 川崎工場内にシートスプリング専門工場新設（宮田工場より移管）	12月 10月末現在の日本の自動車保有台数500万台突破	2月 東京都の人口1,000万人突破、世界最大となる 10月 米国ケネディ大統領、キューバへの武器禁輸のため海上封鎖を宣言（キューバ危機）
1963年 [昭和38年]	5月 宮田工場を伊那工場と改称 8月 高松宮殿下、本社・横浜工場ご視察 12月 名古屋工場内にポリウレタン製品専門工場新設、マットレス生産開始	5月 日本バネ協会、日本ばね工業会に改称 7月 *日発運輸(株)設立 12月 *タイに合併会社日本発条（泰国）有限公司設立	2月 日本、ガット（関税・貿易一般協定）理事会で11条国へ移行承認 11月 通信衛星による日米間のテレビ中継成功
1964年 [昭和39年]	3月 事業部制導入（線・薄板ばね事業部、圧延事業部） 4月 名古屋工場、ウレタン一体発泡シート生産開始 5月 日発親和会発足（協力会社グループ47社） 8月 広島県矢野町（現・広島市）にシートスプリング専門工場として広島工場新設 9月 社訓制定（創立25周年記念）	2月 *タカノ(株)に経営参加 4月 *日本シェークプルーフ(株)(後のニスコ(株))設立 5月 日本ばね工業会、欧米ばね工業視察団派遣（以後定期的に派遣） 12月 *日本テンプレット(株)(後に日発精密工業(株)に合併)設立	4月 日本、IMF（国際通貨基金）8条国に移行 4月 日本、OECD（経済協力開発機構）に加盟 5月 国電根岸線開通（桜木町－磯子間） 10月 東海道新幹線開通（東京－新大阪間） 10月 第18回オリンピック・東京大会開催
1965年 [昭和40年]	1月 横浜工場内に乗用車用板ばね専門工場新設 4月 西独デュッセルドルフにヨーロッパ事務所新設 5月 坂本社長、日本ばね工業会会長に就任 10月 横浜工場内にコイルばね同期化ライン完成 12月 ロックウエル・スタンダード社が資本参加 12月 事務用コンピュータ導入	10月 完成乗用車の輸入自由化 11月 *陸運工業(株)(後の日本リクライニングシート(株))に経営参加	2月 ベトナム戦争始まる 6月 政府ILO87号条約を批准 7月 名神高速道路全面開通 11月 政府、戦後初の赤字国債の発行と減税など不況対策を決定
1966年 [昭和41年]	2月 群馬県太田市に太田営業所新設 5月 藤岡副社長、日本自動車部品工業会理事長に就任 6月 伊那工場内に精密圧縮ばねライン拡充 11月 QCサークル発表会開始	12月 日本の自動車生産台数（年230万台）、英国を抜き世界第3位となる	2月 ソ連、月ロケット、ルナ9号、史上初の月面着陸に成功 3月 法務省、日本の人口1億人突破と発表（世界第7位） 4月 中国に文化大革命起こる 6月 米国・月ロケット、サーベイヤー1号、月面着陸に成功 — いざなぎ景気を迎える
1967年 [昭和42年]	2月 精密ばね川崎工場増設、高精度薄板ばね生産拡充 2月 日本発条厚生年金基金発足 3月 シート事業部新設 8月 浜松営業所新設	3月 41年度自動車輸出入額、鉄鋼を抜き第1位となる 4月 (社)日本自動車工業会発足 6月 日本の自動車保有台数1,000万台を超す 7月 *日発金属工業(株)設立	5月 ケネディラウンド（関税一括引下げ）が53主要国で妥結 7月 資本取引の自由化決定（第1次） 7月 EC（ヨーロッパ共同体）発足 8月 公害対策基本法公布

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	10月 名古屋工場内に乗用車シートスプリング専門工場新設 10月 横浜工場でテーパーリーフスプリング生産開始	12月 日米自動車会談、東京で開催 12月 日本の自動車生産台数、西独を抜き世界第2位となる（年400万台）	
1968年 [昭和43年]	4月 横浜工場の乗用車用板ばね専門工場を増設 6月 安全用品開発室新設、自動車用ヘッドレストをはじめウレタン製品の開発開始 10月 伊那工場内に家電向けの特種・小物ばね工場増設 10月 PAC制度導入 10月 新製品部、配管系の応力解析プログラム開発	12月 *日本シャフト(株)に経営参加	6月 小笠原諸島、23年ぶりに日本復帰 12月 大気汚染防止法、騒音規制法施行
1969年 [昭和44年]	4月 横浜工場内にコイルばね自動化ライン増設 5月 横浜市にパイプハンガー専門工場として戸塚工場新設 5月 ばね・シート・精密ばね・特品の4事業部制施行 7月 第二研究部新設、高分子化学の研究開発開始 7月 群馬県太田市に自動車用シートの一貫生産工場として太田工場新設 8月 広島工場内にポリウレタン製品工場を新設、自動車用シートの一貫発泡開始 10月 伊那工場、圧縮ばね・小物ばね専用工場完成	8月 日本自動車部品工業会、社団法人として認可 9月 *台湾に合併会社友聯車材製造股份有限公司設立 12月 *(株)堀切ばね製作所に経営参加	5月 東名高速道路全面開通 6月 経済企画庁、43年の日本国民総生産（GNP）が自由世界第2位と発表
1970年 [昭和45年]	2月 MIC計画（間接部門効率化）開始 5月 神奈川県厚木市にパイプハンガー専門工場として厚木工場新設、戸塚工場を移転 8月 ばね事業本部、プラント機器事業部新設（5事業部制となる） 9月 研究開発本部、生産性向上本部、業務合理化本部新設 11月 藤岡清俊、第四代社長に就任 11月 薄板ばね専門工場として精密ばね厚木工場新設 11月 精密ばね川崎工場を閉鎖し、線ばねを伊那工場へ、薄板ばねを厚木工場へ移管	5月 *(株)新大日本スプリング製作所（現・(株)シンダイ）に経営参加 6月 *太田全機(株)(後に横浜機工(株)に合併)に経営参加 10月 *富士金属(株)に経営参加(62年9月解消) 12月 米国連邦議会、1970年マスキー法を可決（排気ガス規制）	3月 日本万国博覧会、大阪で開催 3月 日本赤軍、日航機「よど号」乗取り事件発生
1971年 [昭和46年]	4月 太田工場、自動車用シートの一貫発泡生産開始 7月 インシュレーション・システム開発室新設 8月 豊田支店新設 9月 中期経営計画「ビジョン5」発表 9月 太田工場、泉製作所を吸収し分工場とする	1月 *東北日発(株)に経営参加 4月 *日発ロックウエル(株)設立（昭和55年7月合併解消） 4月 自動車およびエンジンとその構成部品の資本自由化実施 9月 日本の自動車保有台数2,000万台を超す 12月 日本ばね工業会、社団法人へ改組	2月 横浜市、金沢地先埋立事業(660万m ²)に着工 6月 勤労者財産形成促進法公布（財形貯蓄制度新設） 12月 米・スミソニアン社の10カ国蔵相会議で、1ドル308円となる
1972年 [昭和47年]	2月 広島工場、8次にわたる設備合理化完了 2月 日立営業所新設 2月 営業本部を新設、各事業部の営業をまとめる 2月 ばね生産本部、シート生産本部新設 4月 年間労働時間制実施（年2,040時間） 4月 シート川崎工場内にポリウレタン製品専門工場新設、自動車用シートの一貫発泡生産開始 4月 産業機器事業部新設 5月 精密ばね事業本部新設 6月 太田工場、航空機用シート生産開始 8月 三重県に四日市営業所新設 9月 ノースアメリカン・ロックウエル社と資本提携解消 10月 日発睦会発足 11月 名古屋工場を豊田工場と改称	7月 *(株)横浜自動車部品共同研究所設立 12月 環境庁、48年度排ガス基準公示	2月 第11回冬季オリンピック札幌大会開催 3月 山陽新幹線開通（新大阪－岡山間） 5月 沖縄27年ぶりに本土復帰、沖縄県誕生 9月 田中首相中国訪問、日中共同声明調印、国交樹立 10月 労働安全衛生法施行
1973年 [昭和48年]	4月 精密ばね厚木工場、250トンファイブプランキングプレス導入 5月 産業機器事業部、原子力発電所向けのハンガー、スナックパ類本格受注開始 11月 エネルギー対策委員会発足 11月 滋賀県水口町に板ばね専門工場として滋賀工場新設	6月 *日発緑化サービス(株)(後に日発設備サービス(株)に合併)設立 7月 *タイに合併会社NHKガスケット（泰国）有限公司設立 8月 *日発テレフレックスモース(株)(現・日発テレフレックス(株))設立	1月 ベトナム和平協定成立 2月 円、為替変動相場制に移行 5月 第5次資本自由化（100%自由化） 10月 第4次中東戦争始まる 10月 オイルショック（第1次）により日本経済低成長へ大転換

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	11月 伊那工場、精密圧縮ばね合理化計画として第3工場増築 11月 豊田工場内に新プレス工場を増設、800トンプレス導入		11月 砂糖、トイレットペーパーなどの買いだめパニック起こる
1974年 [昭和49年]	1月 液化天然ガス(LNG)輸送船用インシュレーション・システムの公開実験成功 2月 新製品開発委員会発足、商品化計画部新設 2月 ブラジル・サンパウロにブラジル駐在事務所新設 5月 合理化推進本部、精密ばね生産本部新設 6月 福岡営業所新設 7月 産業機器事業部、駐車装置(SDパーク)の建設省認定取得 10月 産業機器事業部伊勢原工場で配管支持用ウレタンブロック生産開始 10月 太田工場でインテリア製品生産開始	1月 環境庁・運輸省、日本版マスキー法の50年度基準値と実施計画発表 6月 運輸省、前席三点式シートベルト義務付け	1月 経団連など経済4団体、便乗値上げ、売り惜しみの自粛決意を表明 3月 国民生活安定緊急対策本部、石油製品値上げ承認(ガンソリン100円/ℓとなる) 4月 日本の国際収支、6年ぶりに赤字発表 8月 三菱重工業(株)本社ビル爆破事件 12月 雇用保険法公布(50年4月施行)
1975年 [昭和50年]	3月 産業機器事業部、メカニカルディスクレーンングマシン生産開始 7月 根岸分室新設 7月 産業機器事業部伊勢原工場、ウレタンリング(空調・衛生配管断熱サポート)生産開始 8月 伊那工場、小物ばね部門に無人稼働システム導入 11月 産業機器事業部新設(機械生産部と化工品生産部の2部制)	2月 *ブラジルに合併会社NHKシメブラ有限公司設立 2月 環境庁、51年度排ガス暫定規制値告示 5月 *ニッパツクリッパン(株)(後に日発精密工業(株)に合併)設立 11月 *九州日発サービス(株)に経営参加 12月 *(株)サンチュウ晃(後に当社に合併)に経営参加 12月 *(株)スミハツに経営参加	3月 山陽新幹線開通(岡山-博多間) 6月 政府、49年度国民総生産(GNP)戦後初のマイナス成長(0.6%)と発表 6月 政府、第3次不況対策発表 7月 沖縄海洋博覧会開催
1976年 [昭和51年]	3月 太田工場内、インテリア専門工場を新設 6月 広島工場、トルクロッド生産開始 6月 伊那工場、NCコイルングマシン開発 8月 ブラジル、リオデジャネイロ事務所新設 9月 「新ビジョン5」発表 10月 精密ばね厚木工場、印字ハンマー用ヨーク生産開始、ろう付用真空炉設置 10月 精密ばね厚木工場、熱処理工場増設、連続式オーステンパー炉設置	3月 *韓国ファスナー(株)に資本参加(後に提携解消) 3月 *ブラジルに合併会社NHKファスナードブラジル有限公司設立 5月 *オスロー(株)に経営参加 10月 *中国日発サービス(株)に経営参加 10月 *米国にNHKインターナショナル(株)設立 10月 *金港実業(株)を吸収合併	2月 ロッキード疑獄事件が起こり、第1回証人喚問 5月 資本自由化完了(ただし例外4業種を除く)
1977年 [昭和52年]	3月 OP方式を全社的に導入(かんばんによる生産効率化) 5月 シート川崎工場、500トントランスファープレス設置 6月 化工品生産部、スーパーシール生産開始 7月 滋賀工場内にコイルばねの自動化工場新設 12月 名古屋支店と豊田支店を統合(名古屋支店とする)		1月 米国の1976年(昭和51年)対日貿易収支53億ドルの赤字、史上最高と発表 9月 巨人軍王選手、本塁打756本の世界新記録達成
1978年 [昭和53年]	1月 産業機器事業本部、メカニカルスナック生産開始 3月 研究開発本部、生産合理化本部新設 6月 連結決算実施 7月 ZP推進委員会発足(管理・間接部門効率化運動) 10月 横浜工場、コイルばね高応力化対応新鋼種SUP7の採用に成功 10月 産業機器事業本部、配管系の地震応力解析プログラム開発 12月 合理化本部、海外事業本部新設	4月 自動車の輸入関税撤廃 7月 環境庁、NO ₂ の新基準告示 12月 *NHKインターナショナル(株)とNHKオーバーシー(株)合併(新社名NHKインターナショナル(株))	5月 新東京国際空港(成田)開港 8月 日中平和友好条約締結 12月 米中国交正常化発表
1979年 [昭和54年]	1月 産業機器事業本部、米国機械学会認定証(ASME)取得 4月 太田工場、自動車用シートの同期納入開始 6月 横浜工場、連続圧延加工方式(ワンビート)によるテーパリーフスプリング生産開始 6月 伊那工場、バランス・防振ばねのサブアッシー2品生産開始 7月 横浜工場でトーションバーの高周波焼入開始 7月 滋賀工場内、コイルばね第2ライン新設 10月 伊那工場でブルケーブル生産開始	3月 *シンガポールに合併会社NHKガスケット新加坡(私人)有限公司設立 7月 *日発設備サービス(株)設立	3月 通産省、省エネルギー・省資源で石油5%節約目標発表 6月 第5回先進国首脳会議(サミット)、初めて東京で開催 — イラン政変による第2次オイルショック起こる
1980年 [昭和55年]	1月 ばね生産本部、中空スタビライザを開発	1月 米国での日本車のシェア22%に上昇	4月 米国、イラン国交断絶

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月 工機事業本部新設、(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して生産部とする 5月 池谷副社長、(社)日本ばね工業会会長に就任 6月 池谷政雄、五代社長に就任 7月 広島工場、8年間270万時間労働無災害により労働大臣優良賞受賞 10月 スペインにヨーロッパ事務所新設 11月 滋賀工場内に板ばねヘルパー自動熱処理ライン新設 — 精密ばね厚木工場、アッシーユニット部品生産開始	9月 *スペインに合併会社エグスキア-NHK(株)設立 — 55年の日本の自動車生産台数1,104万台となり、米国を抜き初の世界第1位となる	9月 イラン・イラク戦争始まる 10月 日本の人口1億1,000万人を超える
1981年 [昭和56年]	1月 「ビジョン80」発表 1月 伊那工場でチェーンテンション、サブアッシー品生産開始 2月 工機事業本部、ねじ検査装置生産開始 2月 シート川崎工場で自動車用シートー貫生産開始 6月 精密ばね厚木工場、24ピンドットプリンタ用アマチュアアッシー生産開始 10月 産業機器事業本部化成品事業部を新設 11月 ばね設計部、CAD導入 12月 化成品事業部、長野県駒ヶ根市に化成品専門工場新設	5月 米国への乗用車輸出を年間168万台とする自主規制開始 6月 カナダへの乗用車輸出自主規制を開始 — 56年の日本の自動車生産台数1,100万台を記録し、2年連続世界第1位となる	7月 第二臨調(土光敏夫会長)、「増税なき財政再建」を答申 10月 OPEC(石油輸出国機構)、基準原油価格1バーレル34ドル統一に合意 12月 日米貿易小委で、米国が日本の市場開放を強く要求
1982年 [昭和57年]	4月 太田工場、ロボットの溶接機導入 5月 化成品事業部伊勢原工場、スーパーシート生産開始 5月 伊那工場、自動車のキャタライザ用メッシュ量産開始 6月 商品開発本部新設 7月 新工数管理システムを全社的に導入 7月 産業機器事業本部、3段式駐車装置開発 7月 本社管理部門効率化推進チーム発足 12月 駒ヶ根の化成品工場で生産棟を増設、化成品の生産集約		2月 日航機羽田沖墜落 5月 日本市場開放第2段決定、215品目の関税引下げ 6月 東北新幹線開通(大宮-盛岡間) 11月 上越新幹線開通(大宮-新潟間)
1983年 [昭和58年]	3月 横浜工場、たる形コイルばね生産開始 4月 精密ばね厚木工場、プラスチックの射出成形加工開始 6月 滋賀工場、トルクチューブ・アッセンブリライン新設 8月 伊那工場、形状記憶ばね生産開始 11月 精密ばね事業本部、長野県駒ヶ根市にコントロールケーブル専門工場として伊那第2工場新設		6月 米国下院エネルギー商業委員会でローカル・コンテンツ法案可決(自動車部品国内調達義務付け) 7月 *(株)日発グループ中央研究所設立
1984年 [昭和59年]	1月 化成品事業部駒ヶ根工場、吸音ボックス生産開始 4月 方針管理制度導入 4月 化成品事業部駒ヶ根工場、太鼓胴生産開始 7月 エンジニアリング事業本部新設 7月 太田工場、自動車用ステアリングホイール生産開始 8月 精密ばね厚木工場、プリント基板導通チェック用コンタクトプローブ生産開始 9月 シート川崎工場、コンターマット(薄型シート)生産開始 9月 エンジニアリング事業本部、本四連絡橋公団へ斜張橋用皿ばね納入 10月 精密ばね伊那第2工場でクラッチ、バランスなど機能製品生産開始 12月 化成品事業部駒ヶ根工場、ヘッドレスト生産開始	1月 *日発大英フレックス(株)設立	3月 OPEC(石油輸出国機構)、原油価格1バーレル34ドルから29ドルへ初めて値下げ 6月 わが国の国債発行残高100兆円を突破 10月 ロッキード事件の裁判で田中元首相有罪判決
1985年 [昭和60年]	1月 シート生産本部、インテリア部新設 1月 産機事業本部、ブルガリアより原子力発電用スナック受注 3月 ばね生産本部、伊勢原分室を新設しFRP(繊維強化プラスチック)ばねの試作開始 4月 TQC推進室新設 4月 システムセンター新設 5月 ゼネラル・モーターズ社(GM)とFRP製板ばねの製造・販売会社設立について合意		3月 青函トンネル開通、世界最長の海底トンネル(全長53.85km) 3月 茨城県筑波で科学万博開幕 3月 東北・上越新幹線、上野-大宮間開通 4月 行政改革の一環として、民営化により日本電信電話、日本たばこ産業発足

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	6月 清水光男、第六代社長に就任 8月 化成部品駒ヶ根工場、RIM スポイラーの生産開始 9月 「ビジョン 90」発表		8月 日航ジャンボ機、群馬・長野県境山中に墜落(死者 520 人、生存者 4 人)
1986年 [昭和61年]	1月 精密ばね厚木工場、金型の生産販売開始 4月 自主改善活動推進委員会発足 5月 伊那工場、極小圧縮ばね生産開始 7月 精密ばね伊那第 2 工場で軸ロック生産開始 9月 工機センター発足 9月 産機事業本部、長野県駒ヶ根市に電子部品専門工場（電子部品部）新設、プリント基板生産開始 12月 群馬県尾島町に自動車シート生産工場として太田第 2 工場新設 12月 元社長・藤岡清俊名誉会長逝去	7月 * (株)スニック設立 9月 * NHK インランド(株)設立 9月 * 米国に合併会社 NHK-アソシエテッド スプリング サスペンション コンポーネンツ(株)(NASCO) 設立 12月 * アヤセ精密(株)に経営参加	4月 男女雇用機会均等法施行 4月 国民年金制度改正 11月 伊豆大島の三原山、209 年ぶりの大噴火
1987年 [昭和62年]	1月 海外事業本部、アメリカ事務所の下にシカゴ・ケンタッキー・ロスアンゼルス の 3 駐在事務所新設 3月 横浜工場、テンションロッド生産開始 5月 伊那工場、自動車エンジン用ベルトテンション生産開始 6月 産機事業本部機械電子部、新型メカニカルディスクレーシングマシン開発 10月 太田第 2 工場、シート表皮ロールウレタンの接着加工開始 10月 産機事業本部、高速増殖炉「もんじゅ」用支持装置生産開始 11月 横浜新工場の第 1 期工事としてコイルばね工場新設（横浜市金沢区福浦 3 - 10） 11月 伊那第 2 工場を駒ヶ根工場と改称 12月 伊那工場、ドット・ワイヤピン生産開始	3月 ばね製造の第 1 回技能検定国家試験実施 4月 * (株)ニッパツリビングサービスと日豊が合併しニッパツサービス設立 5月 (社)日本自動車部品工業会に「海外事業部会」創設 5月 * 米国に合併会社ゼネラル シーティン オブ アメリカ(株)(GSA) 設立 5月 * カナダに合併会社ゼネラル シーティン オブ カナダ(株)(GSC) 設立 8月 自動車部品 MOSS（市場重視型個別協議）、日米政府間で決着 9月 * 米国に合併会社ニュー メーカー メタルス(株)(NMMI) 設立	4月 日本国有鉄道が民営化され、6 旅客会社、11 の JR 新会社となる 4月 国内大都市の地価異常高騰 10月 株価、世界的に大暴落、東京市場も 14.9%と過去最高の暴落 11月 全日本民間労働組合「連合」発足
1988年 [昭和63年]	1月 産機事業本部機械電子部、家庭用駐車装置開発 2月 TPM 活動を導入、技術・技能の向上、多能工化と設備稼働率の極限達成に挑戦 3月 シート生産本部、ネオカール（ポリエステル・ファイバーパッド材）開発 3月 板ばねの生産集約により川崎工場を閉鎖 6月 精密ばね厚木工場、拡散接合技術導入のためプレス内蔵の真空炉・焼成炉設置 9月 新事業推進室新設（新事業・新製品の事業化推進） 9月 太田工場、同期生産・同期納入開始 9月 産機事業本部、アリムラ技研と共同で衛星放送用平面アンテナ開発 10月 米国のオートランスへ経営参加 12月 精密ばね駒ヶ根工場でスピードコントローラ生産開始		4月 改正労働基準法施行（過労働時間 46 時間となる） 4月 本州四国連絡橋「瀬戸大橋」開通（児島 - 坂出ルート）
1989年 [昭和64年] [平成元年]	3月 名古屋支店、名東区本郷から高社に移転 4月 横浜市にニッパツ西口ビル新設 4月 伊那工場内にバルブスプリング、アッシー品を生産する 2 号館増設 5月 情報機器へ進出、プリペイドカード用リーダライタ生産開始 6月 濱田庄平、第七代社長に就任 7月 ばね横浜工場、脈動吸収用アキュムレータ量産開始 7月 ばね横浜工場、テンションロッド量産開始 8月 元社長・坂本壽名誉会長逝去 9月 社名称を「ニッパツ」に統一、ロゴ制定 10月 群馬工場（太田第 2 工場より改称）発足、太田工場を統合 10月 精密ばね厚木工場に HDD 用サスペンションを生産する 5 号館新設 — 産機事業本部、ろう付製品の商品化開始	5月 スズキ(株)と GM のカナダ合 井 工 場 CAMI が生産開始 10月 富士重工業(株)、いすゞ自動車(株)共同の米国工場 SIA が開所 11月 * スペインに合併会社イベリカ デ スペンシオネス(株)設立 (ISSA) — * 北米 4 社 (NASCO、NMMI、GSA、GSC) 本格生産を開始	1月 天皇崩御（7 日）、皇太子明仁親王即位、新元号「平成」と決定（8 日施行） 4月 消費税創設（税率 3%） 6月 北京、天安門事件 11月 ベルリンの壁崩壊 12月 ミソ首脳会談、冷戦の終結を宣言 12月 東証平均株価、3 万 8,915 円の史上最高値
1990年 [平成2年]	1月 企業理念を制定 1月 長期ビジョンを策定 1月 広島支店、広島工場内から東区若草町に移転	4月 * ユニフレックス(株)設立 7月 * (株)ジー・エル・ジー設立 10月 * 日発精密工業(株)、株式を店頭登録公開	6月 モントリオール会議、2000 年にフロン全廃決議 8月 イラク軍、クウェート侵攻 10月 東西ドイツ統一

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月 シート生産本部川崎工場を廃止、横浜工場を新設 4月 ばね生産本部、ガスクッション量産開始 5月 ばね生産本部、ラジラスロッド量産開始 5月 精密駒ヶ根工場、スピコン開発 7月 車両用シート、JR 東海の次期新幹線に採用 9月 横浜事業所本館棟礎式 9月 メキシコ最大のばねメーカーであるラッシーニ社とトーシヨンバー生産の合併会社設立に調印 9月 開発本部、光学式セキュリティシステム「VISCs」(ビスカス) を開発 10月 ドイツのシュルデル社とバルブスプリングに関する技術援助契約締結 11月 精密ばね生産本部、マイクロコンタクタを開発 12月 ばね生産本部、新素材 ND250S を用いた軽量化（30%）コイルばね納入開始	12月 * メキシコに合併会社ラッシーニ-NHK トーシヨンバーズ(株)設立	11月 天皇即位の礼 12月 秋山豊寛、日本人初の宇宙飛行体験（ソ連・ソユーズ 11 号） — バブル経済崩壊
1991年 [平成3年]	1月 新事業推進本部を設置（新事業推進室を拡充） 1月 情報機器事業化チーム（現 STS 事業部）を新設 1月 本館棟および横浜事業所完工式 2月 旧横浜工場閉鎖式および日本社・横浜工場感謝式 2月 本社を横浜・磯子から金沢へ移転（11 日事務所開き） 2月 厚木工場、日本 IBM に 9 ワイヤープリントヘッドを初出荷 5月 広島新工場が完成、移転完了 6月 日立営業所、常陸多賀から日立駅前に移転 9月 豊田工場の分工場として豊橋市明海町に豊橋分工場が開所 11月 清水会長、勲三等旭日中綬章を受章 11月 海外本部アメリカ事務所にテキサス駐在事務所を新設	8月 * 中国日発サービス(株)が (株)ロジコムに、九州日発サービス(株)が (株)ロジコム九州に社名変更 8月 * (株)ジー・エル・ジー、旧川崎工場跡地にゴルフ練習場「LINX 新川崎」の建設着工	1月 多国籍軍、イラク攻撃開始（湾岸戦争） 6月 雲仙普賢岳、大火砕流発生、死者 37 人 9月 南北朝鮮が国連に加盟 10月 カンボジア和平停戦発効 12月 ソ連邦解体、独立国家共同体発足
1992年 [平成4年]	4月 ばね生産本部横浜工場、高強度板ばねと高応力コイルばねを量産化 8月 伊那工場、第 8 工場が完成 8月 シート全工場、ウレタン発泡のノンフロン化完了 10月 横浜事業所、緑化モデル工場で神奈川県知事表彰 11月 濱田社長、藍綬褒章受章	1月 スペインの板ばねメーカー MBHA に資本参加 4月 * (株)ジー・エル・ジーのゴルフ練習場「LINX 新川崎」オープン 4月 * 日発設備サービス(株)が、ニッパツアミニティ(株)に社名変更 10月 * ニスコ(株)が日本パワーファスニング(株)に社名変更	6月 国連平和維持活動（PKO）協力法成立 7月 山形新幹線開業 9月 自衛隊 PKO 部隊カンボジアへ派遣
1993年 [平成5年]	3月 神奈川県伊勢原市に産機事業本部伊勢原工場が完成 5月 地球環境行動指針および行動計画を策定、実施 7月 愛知県御津町に豊田工場の分工場として東海工場が完成、稼働開始 7月 ばね生産本部、トラック用あおり開閉補助装置を開発 11月 産機事業本部、自動車・携帯電話用小型平面アンテナを開発 12月 ロンドンにイギリス事務所新設、ヨーロッパ事務所はスペイン事務所に改称 — 産機事業本部、ポリウレタン薄物兆弱長尺シート「ニッパレイ」の生産拡充	8月 * 日発モース(株)が本社を横浜・港北区に移転 9月 * 日本シャフト(株)が本社を横浜・金沢区幸浦に移転	1月 EC12 カ国の市場統合スタート 5月 サッカー、Jリーグ開幕 7月 北海道南西沖地震 7月 横浜に日本最高層のランドマークタワーオープン 12月 ガットのウルグアイラウンド、最終合意文書を採択
1994年 [平成6年]	2月 シートメーカー アイテスへの経営参加でいすゞ自動車、アイテスと合意 5月 開発本部、母材並みの強度で接合するアルミ合金用ろう材を開発 11月 開発本部と日発グループ中央研究所を統合、研究開発本部発足 11月 システムセンターを技術本部に編入、情報システム室と改称 11月 いすゞ自動車からアイテスの全株を譲り受ける 12月 マスコミで社名称を「ニッパツ」に統一	4月 * タイニッパツ、創立 30 周年（93 年 12 月）でタイ国へ苗木 100 万本寄付 7月 * 鉄基板の生産拠点としてマレーシアニッパツを設立 10月 * 第 1 期 YB の成果として(株)RV ニッパツが設立、キャンピングカーレンタル事業に進出（95 年 2 月開業） 10月 * タイに合併で日発精密（泰国）有限公司設立 12月 * ホンコンに日本発条（香港）有限公司設立	6月 PL 法成立 10月 北海道東方沖地震、M7.9

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	一 精密ばね・駒ヶ根工場および厚木工場のHDD用サスペンション生産ラインを増設		
1995年 [平成7年]	4月 営業本部、東京分館（日比谷ダイビル）と横浜分室（ニッパツ西口ビル）に移転 6月 前田次啓、第八代社長に就任 6月 精密ばね生産本部、サスペンション部新設 6月 情報機器事業化チーム、磁気カードを使った入退管理システムを外販 6月 企画本部と総務本部を統合、管理本部発足 6月 新事業推進本部、情報機器事業化チームを編入し情報セキュリティ事業部新設 9月 機械認識によるカード等偽造防止システム「ファイブクリプト（FibeCrypt）」を開発 9月 フランスのばねメーカー アルパールとISSA、エグスキアの共同経営で合意 10月 精密ばね生産本部、樹脂タイプの「ロックヒンジ」を開発	7月 *タカノ(株)、株式を店頭公開 11月 *中国重慶市に重慶慶鈴日発座椅有限公司設立 12月 *中国上海市に上海中旭弹簧有限公司設立	1月 阪神淡路大震災、死者6,000人以上 3月 東京地下鉄サリン事件発生 7月 製造物責任法（PL法）施行
1996年 [平成8年]	2月 精密ばね生産本部、家具転倒防止用支持棒「タオレンサー」を開発 3月 ばね生産本部、FRP板ばねの生産を横浜工場から滋賀工場に移管 4月 ばね生産本部、架線たるみ防止用ガスばねバルンス開発 5月 精密ばねサスペンション部と厚木工場、当社初のISO9001認証取得 5月 セラミックばね、科学技術庁から注目発明に選定 7月 研究開発本部、「金属細線マット」を開発 8月 精密ばね駒ヶ根工場、HDD用サスペンション専門工場完成 9月 産機事業本部小牧工場閉所、立体駐車装置生産設備を野洲工場に移転 10月 産機事業本部野洲工場、稼働開始 10月 ホームページ開設 12月 豊田工場、東海工場を集約	6月 *タイニッパツがタイに苗木50万本贈呈、式典に濱田会長出席 7月 *ブラジルの自動車用懸架ばね会社ファブリーニを買収し合併会社設立 10月 *タイに自動車用シート合併会社ゼネラルシーティング タイランド(GST)設立 10月 *日発販売(株)、呼称をニッパンに統一 11月 *インドネシアにガスケット合併会社P.T.NHK ガスケット(インドネシア)設立 11月 日本発条労働組合結成50周年	2月 北海道でトンネル落盤事故 4月 普天間基地全面返還で日米合意 5月 W杯サッカー、日韓共同開催が決定 7月 O157大量感染、6,000人を超す 12月 武装ゲリラ、ペルー日本大使公邸を占拠
1997年 [平成9年]	1月 意識・行動規範制定 1月 ばね横浜工場、ばね業界初のISO14001取得 2月 米国IBMとHDD用サスペンションの技術提携契約調印 2月 産機事業本部、事業部制から工場制へ変更 4月 太田工場、群馬工場に編入 6月 情報セキュリティ事業部、国際刑事警察機構ヘルシンキ会議で偽造防止論文を発表 6月 研究開発本部、光触媒反応を利用した「脱臭冷蔵装置」をいすゞ自動車と共同開発 7月 研究開発本部、光触媒反応を利用した「脱臭空気清浄機」をシルバー精工と共同開発 9月 ばね生産本部、高強度軽量の自動車用コイルばねを神戸製鋼所と共同開発 12月 イギリス事務所、日商岩井欧州の本社ビルに移転	2月 *タカノ(株)、東証2部上場 4月 *(株)堀切パネ製作所、(株)ホリキリに社名変更 8月 *タイに合併会社タイ オートモーティブシーティング アンド インテリアを設立 8月 *日発陸会、古本リサイクル活動の収益金を横浜市大病院へ寄付 9月 *ニッパン(日発販売(株))、株式を店頭公開 10月 *インドJAIへの資本参加で調印	1月 日本海でロシアタンカーの重油流出事故 3月 秋田新幹線「こまち」営業開始 4月 消費税5%に引上げ実施 7月 香港、中国に返還 8月 イギリスのダイアナ元皇太子妃交通事故死 10月 長野新幹線開業 10月 香港市場で株価暴落、日・米にも波及 12月 地球温暖化防止京都会議始まる 12月 東京湾アクアラインが開通
1998年 [平成10年]	2月 豊田工場、事務厚生棟完成 3月 広島工場閉鎖 4月 ばね生産本部、直噴エンジン用金属ベロースを開発 5月 前田社長、日本ばね工業会会長に就任 9月 産機駒ヶ根工場、ウレタンシートを生産する第2工場完成 11月 濱田庄平相談役、勲三等旭日中綬章を受章	1月 *インドのジャムナ オート インダストリーズとジャイ パラボリックスプリンクに資本参加 3月 *鋼材加工の合併会社テクノスチールを設立 6月 *タイに合併会社オートランス(タイランド)を設立 9月 *インドに合併会社ジャムナ-NHK-アルパール サスペンションコンポーネンツを設立 9月 *ブラジルのファブリーニとNHK-シメブラが合併しラッシーニ-NHK-アウトペサスを設立	2月 冬季オリンピック長野大会 3月 山一證券、101年の歴史に幕(全店閉鎖) 4月 改正外国為替法施行(金融ビッグバン始動) 4月 明石海峡大橋開通(世界最長) 10月 プロ野球、横浜が38年ぶり日本一に
1999年 [平成11年]	2月 西暦2000年問題(Y2K)対策委員会設置 3月 自動車シートメーカー池田物産の株式20%を日産自動車から取得 4月 精密ばね生産本部駒ヶ根工場、第3工場完成		1月 欧州連合(EU)の単一通貨「ユーロ」誕生(1ユーロ132円80銭) 4月 改正男女雇用機会均等法施行

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
	4月 情報セキュリティ事業部、設計支援ソフト「Design Director」を発表 4月 創立60周年記念事業で横浜・金沢区に車いすを寄付(9月には桜の木を寄付) 7月 マイクロコンタクトを使う半導体検査装置を米国のエア・テスト・システムズと共同開発 9月 長期ビジョン「NEXTステージ2010」を発表(パシフィコ横浜で発表大会) 9月 「ニッパツ社員の行動指針」制定 9月 総合福祉センター設置 10月 ばね生産本部、中心軸を傾斜させたL形ばねを開発		5月 本州四国連絡橋のしまなみ海道(尾道〜今治)開通 8月 トルコ北西部大地震 9月 台湾中部大地震 10月 世界人口、60億人突破 11月 東証、ベンチャー向け新市場「マザーズ」開設 一 携帯電話・PHSの加入台数5000万台突破
2000年 [平成12年]	4月 研究開発本部、接合・セラミック事業室新設 4月 DDS事業本部新設 5月 前田社長、神奈川県経営者協会会長に就任(当社初) 6月 前田次啓社長が会長に、佐々木謙二副社長が第九代社長に就任 6月 ERPプロジェクトチーム新設	2月 *旧ユニフレックス(株)を解散し、新ユニフレックス(株)設立 7月 日本ばね工業会から「ばねの体系的分類」発刊 7月 *(株)ニッパツパーキングシステムズ設立 9月 *NASCO、コイルばねライン増設を発表	3月 有珠山噴火 4月 介護保険制度スタート 6月 ナスダック・ジャパン、取引開始 7月 金融庁発足 7月 2000円札発行 12月 テレビ、BSデジタル放送開始
2001年 [平成13年]	2月 浜松支店、浜松市田町の新社務所に移転 2月 研究開発本部、万引き防止用金属細線タグ「スマートニッパレックファイヤ」を開発 4月 SQC推進プロジェクトチーム新設 4月 厚木工場、HDD用サスペンション量産ラインをDDS事業本部駒ヶ根工場に集約 4月 熊本営業所新設 4月 元社長、清水光男最高顧問逝去 4月 伊勢原工場、ISO14001認証取得、国内全工場で取得達成 6月 購買部を購買本部に改組、購買企画部と購買部を設置 6月 産機事業本部、工場制から事業部制に変更 7月 再雇用制度「シニアエキスパート制度」スタート 11月 フォルシアと合併契約の調印式	9月 日本ばね工業会、ばね規格を標準化(15規格) 10月 *仏フォルシアと合併でフォルシア・ニッパツ九州(株)(FNQ)を設立 11月 *仏フォルシアと合併でフォルシア・ニッパツ(株)(FNK)を設立	1月 中央省庁再編成スタート(1府12省庁) 4月 情報公開法スタート 6月 日本版401k法成立 9月 東京ディズニーシーオープン 9月 アメリカで同時多発テロ 11月 世界貿易機関(WTO)、中国加盟承認
2002年 [平成14年]	1月 テレフレックス社にユニフレックス株式の55%を譲渡 4月 情報セキュリティ事業部、国際刑事警察機構アムステルダム会議で偽造防止論文を発表 4月 04中計「Challengeトリプル1」スタート 12月 横浜事業所、平成14年度かながわ地球環境賞を受賞	1月 *(株)ユニフレックス、テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ(株)に社名変更 4月 *(株)ニッパツ・ハーモニー設立 4月 *日発モース(株)、日発テレフレックスモース(株)に社名変更 5月 *中国に友聯と合併で広州日正弹簧有限公司(NUS)設立	1月 ヨーロッパ12カ国で単一通貨ユーロの流通始まる 5月 日本経済団体連合会(日本経団連)発足 5月 サッカーW杯が日韓共催で開催
2003年 [平成15年]	4月 光通信部品事業室新設 4月 佐々木社長、藍綬褒章受章 5月 大阪証券取引所と名古屋証券取引所への株式上場廃止 9月 大阪支店、新大阪の新社務所に移転 10月 日発精密工業(株)完全子会社化 10月 シート生産本部に評価・実験部新設 10月 (株)ホリキリへの経営参加で日野自動車と合意 11月 前田相談役、旭日中綬章受章 12月 情報セキュリティ事業部、凸版印刷(株)と共同で「TNカラーシフトスレッドホログラム」を開発	6月 *高島屋日発工業(株)、タカニチ(株)に社名変更 10月 *広州日弘機電有限公司(NSPG)設立 11月 ばね国際標準会議開催 11月 *日本ガスケット(株)の株式、TOBにより大豊工業(株)に売却 11月 *深川日発機電製造有限公司設立 12月 *ISSA、エグスキアを統合 12月 *日発科技有限公司(NAT)設立	4月 日本郵政公社発足 4月 株式会社産業再生機構法成立 5月 個人情報保護関連5法成立 6月 有事法制関連3法成立 7月 少子化社会対策基本法成立 8月 住民基本台帳ネットワークシステム、本格稼働 10月 中国、初の有人宇宙船打ち上げ成功 12月 3大都市圏で地上波デジタルテレビ放送開始
2004年 [平成16年]	4月 SQC的問題解決シナリオ「サザンフロー」を取り入れたソフト、日科技連から発売 7月 研究開発本部、車載用レーザーレーダアクチュエータを開発 11月 名古屋支店、名東区上社の新社務所に移転 11月 横浜国立大学、横浜市立大学とそれぞれ産学連携包括協定調印 12月 横浜事業所、コージェネレーション設備導入 12月 厚木工場、平成16年度かながわ地球環境賞を受賞 12月 野洲工場、新厚生棟完成	4月 *(株)テレフレックス・ニッパツ・オートモーティブ、(株)ユニフレックスに社名変更 9月 *香港ニッパツおよびNAT、新社務所に移転 10月 *タカニチ(株)が豊田紡織(株)、アラコ(株)と統合し、トヨタ紡織(株)へ	5月 欧州連合(EU)に10カ国加入(計25カ国に) 6月 道路公団民営化関連4法案成立 6月 年金制度改革関連法案成立 10月 新潟県中越地震発生 11月 新札発行(1万円、5000円、1000円) 12月 スマトラ沖大地震

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
2005年 [平成17年]	1月 情報セキュリティ事業部、偽造防止にセキュリティペーパーを開発（凸版と共同） 1月 07中期計画「Upward07」スタート 2月 情報セキュリティ事業部、(株)クラレと共同で「アルタテックス」を開発 4月 技術本部、「ものづくり伝承塾」を開設 6月 伊那工場、GCN 棟と工作棟完成 6月 執行役員制導入、新体制スタート 8月 営業本部、イギリス事務所廃止 8月 横浜事業所、日発稲荷神社と招魂社の鳥居新設 9月 グループ企業の知的財産の集中管理・活用を発表 10月 情報セキュリティ事業部、STS事業部に改称 11月 豊田工場、第6工場完成	2月 ISOの専門委「ばね」発足決定 4月 *NHKスプリングプレジジョン オブアメリカ(株)(NSPA) 設立 4月 国際標準化機構、日本発案で初となる専門委員会「ISO/TC227」を創設 5月 *NASCO、完全子会社化 5月 *NASCO、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ(株)に社名変更 6月 ばね技術研究会、日本ばね学会に改称 10月 *日発電子股份有限公司設立	2月 地球温暖化防止の「京都議定書」発効 2月 中部国際空港開港 3月 「愛・地球博」(愛知万博)開催 4月 個人情報保護法施行 4月 ペイオフ凍結全面解除 7月 アスベスト問題本格化 10月 日本道路公団など道路関係4公団が民営化 10月 郵政民営化関連6法成立 — 全国の市町村合併相次ぐ
2006年 [平成18年]	1月 特殊発條興業(株)の株式を取得、完全子会社化 3月 横浜分室、みなとみらいに移転 3月 STS事業部、一括重ね読みができるRFID技術を開発 4月 スペイン事務所閉鎖 4月 厚木工場、事務棟竣工式 6月 佐々木謙二社長が会長に、天木武彦専務が第十代社長に就任 7月 日本発條労働組合、結成60周年記念祝賀会 7月 天木社長、日本ばね工業会会長に就任 9月 グローバル営業・開発部、開発営業部に名称変更 9月 光通信部品事業、オムロン(株)に譲渡 10月 佐々木会長、横浜商工会議所副会頭に就任 12月 伊勢原工場、平成18年度かながわ地球環境賞を受賞	2月 *広州日発商貿有限公司設立 2月 *横浜機工(株)、本社とばね事業部横浜工場を伊勢原市の新事業所に移転	3月 第1回ワールド・ベースボール・クラシックで日本優勝 12月 改正教育基本法成立
2007年 [平成19年]	2月 化成品部、第2工場に特殊発泡ポリウレタン生産ライン増設 2月 日本発條労働組合、60周年記念誌「With」発行 3月 伊那工場、環境配慮工場に認定、長野県知事より認定通知書授与 6月 シート生産本部、むち打ち軽減する座席機構「アクティブヘッドレスト」を開発 9月 横浜市の三ツ沢公園球技場のネーミングライツを契約(5年間) 12月 佐々木会長、横浜商工会議所会頭に就任 12月 シート生産本部、油圧式スレッド試験機新設 12月 伊那工場、第11工場完成	9月 日本ばね学会、創立60周年記念式典 11月 *FNK、横浜分室から横浜市内の新事務所に移転	1月 防衛省発足(庁から省へ昇格) 5月 国民投票法成立、施行は2010年 6月 社会保険庁改革関連法・公務員制度改革関連法成立 7月 新潟県中越沖地震発生 10月 郵政事業が民営・分社化、日本郵政グループ発足
2008年 [平成20年]	1月 DDS 駒ヶ根工場、新事務棟完成 1月 10中計「『夢』と『可能性』を求めて」発表 3月 「ニッパツ三ツ沢球技場」がスタート 6月 池谷政雄・元社長逝去	4月 *(株)ニッパツサービス、(株)ニッパツアメニティを統合 5月 日本ばね工業会、創立60周年記念式典	4月 高齢者医療新制度発足 4月 上場企業の内部統制報告制度導入 4月 上場企業の四半期財務報告の義務化 4月 京都議定書の温室効果ガス削減実行期間スタート 5月 中国・四川省で地震
2009年 [平成21年]	2月 横浜事業所、太陽光発電設備を設置 4月 「横浜型地域貢献企業」に認定 9月 長期経営計画・ビジョン2020を策定 11月 東京分館と横浜分室を移転・統合し、横浜みなとみらい分館を開設	4月 *日発テレフレックスモース(株)、日発テレフレックス(株)に社名変更 8月 *特殊発條興業(株)、本社を伊丹市に移転	3月 第2回ワールド・ベースボール・クラシックで日本優勝 4月 横浜開港祭Y150開幕
2010年 [平成22年]	3月 横浜スタジアムのフェンス広告をレフト内野側に移動 3月 「ニッパツ・理工系大学サッカーリーグ」への協賛開始 3月 創立70周年記念誌「弾性夢限」を発行 4月 横浜新都市交通シーサイドライン・市大医学部駅にネーミングライツを契約し、副名称が「ニッパツ前」になる 6月 天木社長が相談役に、玉村和己専務が第十一代社長に就任 8月 名古屋支店が移転	3月 日本ばね学会、「用途別ばねの紹介」を発行 3月 *NMMI、トレド工場を閉鎖し、フランクリン工場へ生産集約 9月 *ニッパツグループのロゴを制定 9月 *横浜機工(株)、完全子会社化 11月 *湖北日発自動車部品有限公司を設立 11月 *特殊発條興業(株)、中国子会社2社を統合 12月 *日発テレフレックス(株)を完全子会社化 12月 *特殊発條興業(株)、中国に子会社を設立	6月 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還(横浜機工(株)の部品使用)

年	当社の事項	関連会社（*印）、関連業界の事項	社会一般の事項
2011年 [平成23年]	1月 13中計「Pole to Win」発表 4月 群馬工場、開発棟が完成	3月 *広州日発自動車部品有限公司を設立 4月 *横浜機工(株)、自動車関係事業を分社化し、ニッパツ機工(株)を設立 4月 *日発テレフレックス(株)、ニッパツ・メック(株)に社名変更 6月 *N S A、テネシー工場が完成 7月 *インドにN A C Iを設立 10月 *タイニッパツ、イースタンシーボードにシート工場を新設 11月 *中国地域本社の日発投資(有)を設立	3月 東日本大震災発生 3月 新幹線~青森・鹿児島間全通 6月 小笠原諸島が世界自然遺産に登録 7月 FIFA女子ワールドカップで「なでしこジャパン」優勝 7月 テレビの地上デジタル化完全移行 10月 世界人口、70億人突破
2012年 [平成24年]	4月 群馬工場、カバリング新棟が完成 4月 「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツを3年契約で更新 5月 天木相談役、日本ばね工業会会長を退任 5月 玉村社長、日本自動車部品工業会会長に就任	4月 *日発販売(株)と(株)トープラを完全子会社化 4月 *(株)スミハツ、中国子会社を設立 5月 *中国に自動車用シート会社の鄭州汽車を設立 7月 *(株)トープラ、中国子会社を設立 7月 *インドにシート合弁会社のニッパツエフクリシュナ インド オートモーティブシーティング(有)を設立 8月 日本ばね工業会、「ばねの歴史」を発刊 8月 *(株)トープラ、新本社・桑野工場が完成 8月 *インドネシアにシート合弁会社の日本発條・エフ・ケービーユー・オートモーティブ・シーティング(株)を設立 10月 *タイにニッパツ・アントリントライランド(株)を設立	5月 東京スカイツリー開業 8月 消費税率8%への引上げを柱とする消費増税案が成立 9月 65歳以上3000万人突破
2013年 [平成25年]	2月 「ニッパツウェイ」を発表 4月 厚木工場、新1号館が完成 8月 広島支店が移転	4月 *(株)トープラ、タイに子会社を設立 5月 *メキシコに懸架ばね生産会社のニッパツメキシコ(株)を設立 6月 *(株)トープラ、メキシコに子会社設立 10月 *特殊発條興業(株)、三田工場が完成	9月 2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市が東京に決定 12月 特定秘密保護法成立
2014年 [平成26年]	1月 豊田工場、新出荷場完成 2月 トヨタ自動車の「グローバル貢献賞」を受賞 4月 16中計がスタート 11月 佐々木相談役、旭日中綴章を受章	3月 *オランダに欧州地域本社の日本発條(欧州)(株)を設立 7月 *日発運輸(株)、タイに子会社を設立 8月 日本自動車部品工業会が「月刊自動車部品」を「JAPIA NEWS」にリニューアル 9月 *ニッパツ九州(株)を設立 10月 *深川日発を移転し、重慶日発に変更新設	4月 消費税率8%引上げ実施 9月 木曾御嶽山が噴火
2015年 [平成27年]	11月 天木最高顧問、旭日中綴章を受章	3月 *広州日発自動車部品有限公司を清算 3月 *N A Tを完全子会社化 4月 *ハンガリーに懸架ばね生産会社のニッパツハンガリー(有)を設立 4月 *タイニッパツがカンボジアに縫製部品子会社を設立 10月 *NHKインターナショナル、本社を移転 11月 第1回ばね技術国際会議を開催(日本ばね学会)	3月 北陸新幹線開業 6月 選挙権が18歳以上に引下げ
2016年 [平成28年]	2月 元社長・天木武彦最高顧問逝去 3月 女子サッカーの「横浜F Cシーガルズ」のスポンサーとなり、チーム名が「ニッパツ横浜F Cシーガルズ」に 4月 「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツを5年契約で更新 5月 玉村社長、日本自動車部品工業会会長を退任 5月 玉村社長、日本ばね工業会会長に就任 6月 群馬、新ウレタン工場竣工 11月 薄型サスペンションシートが、超モノづくり部品大賞の共同議長賞を受賞	1月 マイナンバー制度の運用開始 3月 北海道新幹線の開業 4月 平成28年熊本地震発生 10月 国勢調査で総人口の減少を発表	
2017年 [平成29年]	4月 玉村社長が会長に、茅本隆司専務が第十二代社長に就任	11月 *日発投資と広州ニッパツ、広東外語外資大学とインターンシップ協定調印	6月 天皇退位特例法成立
2018年 [平成30年]	11月 伊那第二工場、竣工		6月 働き方改革関連法成立
2019年 [平成31年] [令和1年]	2月 広島支店福岡営業所を廃止し、福岡支店を新設および移転 3月 産機、宮田工場新設 9月 創立80周年	5月 *ニッパツ・メック(株)、駒ヶ根工場事務所・倉庫棟竣工	1月 天皇陛下のご退位による一般参賀に15万人 2月 天皇ご在位30年記念式典挙行 4月 新元号「令和」に決定